

平成 22 年度

監査報告書Ⅲ

(財政援助団体等監査)

飯田市監査委員

平成 22 年 11 月 9 日

飯田市長 牧野 光朗 様
飯田市議会議長 中島 武津雄 様
飯田市教育委員会委員長 小林 正佳 様

飯田市監査委員 林 栄一
飯田市監査委員 中島 善吉
飯田市監査委員 上澤 義一

監査結果の報告について

地方自治法第 199 条第 7 項の規定により下記のとおり実施した監査の結果を、同条第 9 項の規定により報告します。

なお、同条第 12 項の規定により、監査結果に基づき、または参考として措置を講じたときは、その旨を監査委員に通知してください。

記

- 1 財政援助団体等監査
 - (1) 飯田市土地開発公社
 - (2) 財団法人飯田市体育協会

飯田市土地開発公社

1 監査の対象

名称 飯田市土地開発公社（以下「公社」という。）

代表者 理事長 渡邊嘉藏

所在地 飯田市大久保町 2534 番地

上記団体の主管部課 建設部国県関連事業課

2 監査の期間

平成 22 年 8 月 20 日から平成 22 年 10 月 9 日まで

3 監査の範囲

出資団体として、主として平成 19 年度から平成 21 年度及び平成 22 年度の事業に係る出納その他の事務の執行について監査の対象とした。

4 監査の方法

団体の事業運営が、設立目的（出資目的）に沿って行われているかどうかを主眼とし、必要な資料及び関係書類の提出を求め、関係職員の説明を聴取し実施した。

5 監査の結果

飯田市土地開発公社の事業運営は設立目的に沿って行われており、事務処理については、おおむね適正に処理されているものと認めた。

今後も公有地取得事業については、公社設立目的にある地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与するため、健全な経営が図られるよう努められたい。

(1) 指摘事項

なし

(2) 検討要望事項

監査の結果の報告に関して次のとおり意見を添えるので参考にされたい。

ア 公社の経営について、公社の収益はその受託事業に伴うものが主であり、その事業量によって増減するものであるから、その事業規模に即した適切かつ効率的な経営をされるとともに、保有する財産の管理や資産の運用が常に最善であるよう努められたい。

イ 公社保有地については保有するに至る事情はあるが、より健全な経営を目指す上でも引き続き整理に努められたい。

6 監査対象団体の概要等

(1) 設立目的等

昭和 48 年 12 月、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、飯田市の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的に「飯田市土地開発公社」が設立された。

(2) 事業内容

公社は、上記目的を達成するため、次の事業を行っている。(抜粋)

ア 土地の取得、造成その他の管理及び処分を行うこと。

イ 住宅用地の造成事業を行うこと。

ウ 国、地方公共団体その他公共団体の委託に基づき、土地の取得のあっせん、調査、測量その他これらに類する業務を行うこと。

(3) 組織

公社は、所在地を飯田市大久保町 2534 番地に置き、設立に際して 300 万円を飯田市が出資している。

役員は、理事長 1 人、副理事長 1 人、常務理事 1 人、理事 6 人、監事 2 人が置かれ、事務局職員は国県関連事業課職員が兼務で 9 人、出納員 1 人は会計課長が兼務している。

理事長に副市長、副理事長に総務部長、常務理事に建設部長が就任し、事務局長は国県関連事業課長が務めている。

(4) 決算状況及び事業の概要

ア 平成 19 年度から平成 21 年度までの勘定対比

(ア) 損益勘定

(単位:円)

科 目	平成 19 年度	平成 20 年度 ①	平成 21 年度 ②	前年比較 ②-①
1 事業収益	58,320,191	1,518,411,752	12,667,609	△ 1,505,744,143
(1) 公有地取得事業収益	58,320,191	1,518,411,752	8,177,112	△ 1,510,234,640
(2) 土地造成事業収益	0	0	4,490,497	4,490,497
2 事業外収益	994,673	1,095,178	292,910	△ 802,268
3 特別利益	0	0	0	0
収益合計	59,314,864	1,519,506,930	12,960,519	△ 1,506,546,411
1 事業原価	56,611,616	1,474,221,459	9,526,343	△ 1,464,695,116
(1) 公有地取得事業原価	56,611,616	1,474,221,459	8,958,843	△ 1,465,262,616
(2) 土地造成事業原価	0	0	567,500	567,500
2 販売費及び一般管理費	8,066,009	8,274,094	2,881,182	△ 5,392,912
3 事業外費用	0	0	0	0
4 特別損失	0	32,440,017	0	△ 32,440,017
5 予備費	0	0	0	0
費用合計	64,677,625	1,514,935,570	12,407,525	△ 1,502,528,045
当期純利益(純損失)	△ 5,362,761	4,571,360	552,994	△ 4,018,366

(イ) 資産勘定

単位(円)

科 目	平成 20 年 3 月 31 日	平成 21 年 3 月 31 日 ①	平成 22 年 3 月 31 日 ②	前年比較 ②-①
1 流動資産	1,089,269,074	472,774,430	427,726,356	△ 45,048,074
(1) 現金及び預金	50,503,072	330,687,174	300,630,902	△ 30,056,272
① 現金	0	0	0	0
② 普通預金	47,503,072	327,687,174	17,630,902	△ 310,056,272
③ 定期預金	3,000,000	3,000,000	283,000,000	280,000,000
(2) 未収金	0	9,018,719	0	△ 9,018,719
(3) 公有用地	0	0	0	0
(4) 代行用地	873,482,448	0	2,008,760	2,008,760
(5) 完成土地	0	0	0	0
(6) 開発中土地	0	0	0	0
(7) 代替地	165,283,554	133,068,537	125,086,694	△ 7,981,843

(8) その他流動資産	0	0	0	0
2 固定資産	201,264,165	1,165,854	680,286	△ 485,568
(1) 車輛及び運搬具	768,383	469,040	208,109	△ 260,931
(2) 工具器具及び備品	495,782	696,814	472,177	△ 224,637
(3) 投資有価証券	0	0	0	0
(4) 長期定期預金	200,000,000	0	0	0
3 繰延資産	0	0	0	0
(1) 開発費	0	0	0	0
資産合計	1,290,533,239	473,940,284	428,406,642	△ 45,533,642

(ウ) 負債勘定 (単位:円)

科目	平成20年3月31日	平成21年3月31日①	平成22年3月31日②	前年比較②-①
1 流動負債	99,316,938	46,152,623	65,987	△ 46,086,636
(1) 未払金	76,938	46,152,623	65,987	△ 46,086,636
(2) 短期借入金	99,240,000	0	0	0
(3) 未払費用	0	0	0	0
(4) 預り金	0	0	0	0
2 固定負債	768,000,000	0	0	0
(1) 長期借入金	768,000,000	0	0	0
3 特定引当金	0	0	0	0
(1) 災害補てん引当金	0	0	0	0
(2) 地価変動等調整引当金	0	0	0	0
負債合計	867,316,938	46,152,623	65,987	△ 46,086,636

(エ) 資本勘定 (単位:円)

科目	平成20年3月31日	平成21年3月31日①	平成22年3月31日②	前年比較②-①
1 資本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0
(1) 基本財産	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0
(2) 運用財産	0	0	0	0
2 準備金	420,216,301	424,787,661	425,340,655	552,994
(1) 繰越準備金	425,579,062	420,216,301	424,787,661	4,571,360
(2) 当期純利益(純損失)	△ 5,362,761	4,571,360	552,994	△ 4,018,366
資本合計	423,216,301	427,787,661	428,340,655	552,994
負債資本合計	1,290,533,239	473,940,284	428,406,642	△ 45,533,642

イ 保有土地の状況

区分		平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
代行用地	保有面積 (㎡)	152,614.12	174,591.13	0.00	0.00
	保有金額 (円)	726,881,378	873,482,448	0	2,008,760
代替地	保有面積 (㎡)	10,648.35	9,587.91	11,071.32	10,685.77
	保有金額 (円)	170,301,364	165,283,554	133,068,537	125,086,694

- ・代行用地は平成20年度中に一般国道474号(三遠南信自動車道)新設工事用地、経塚原産業団地等すべて売却を行った。
- ・平成22年3月末の代行用地に保有金額のみ計上されているのは、平成21年度中に受託した事業の測量業務分を資産計上したことによるものである。

ウ 借入金について

平成22年8月31日現在において借入金はない。

財団法人飯田市体育協会

1 監査の対象

名称 財団法人 飯田市体育協会（以下「体協」という。）

代表者 理事（会長） 牧野 光朗

所在地 飯田市大久保町 2534 番地

上記団体の主管部署 教育委員会生涯学習・スポーツ課（以下「主管課」という。）

2 監査の期間

平成 22 年 8 月 20 日から平成 22 年 10 月 9 日まで

3 監査の範囲

市の負担金交付にかかる平成 19 年度から平成 21 年度及び平成 22 年度の 8 月末までの事務事業に係る出納その他の事務の執行について監査の対象とした。

4 監査の方法

出納その他の事務事業について、次の事項を主眼として諸帳簿類を調査するとともに、関係職員の説明を受けて行った。

- (1) 規約及び経理等に関する諸規定は整備されているか。
- (2) 設立目的に沿った事業運営が行われているか。また、補助金等は目的に沿って適切かつ効率的に執行されているか。
- (3) 関係帳票の整備、記録は適正か。また、領収書等の証拠書類の整備、保存は適切か。
- (4) 収支の会計経理は適正か。また、経費節減は図られているか。
- (5) 主管部署による指導監督は適切に行われているか。

5 監査の結果

体協に対する負担金は交付目的に沿って執行されており、その事務事業に係る出納その他の事務の執行についてもおおむね適正に行われていると認めたが、一部に不適切な点が認められたので改善を求めます。

(1) 指摘事項

ア 体協の加盟団体に対する助成金等の支出にかかる会計事務について、支出伝票には予算科目ごと、支払先として「財団法人飯田市体育協会加盟団体」、支払い金額として総額が記載されているだけで、個別の加盟団体への支出金額の明細が記載されていない。また、予算科目の異なる助成金を支払先の加盟団体ごと合算して支払いをしており、会計帳簿上、支出伝票と振込依頼金融機関等からの領収書との照合が直接的にできないので改善されたい。また、主管課にあつては早急に是正するよう指導・助言をされたい。

〔措置状況〕

加盟団体に対する助成金等の支出にかかる会計事務については、個別の加盟団体への支出金額の明細の記載、会計帳簿上、支出伝票と振込依頼金融機関等からの領収書との照合が直接行えるよう、体育協会に対して早期改善に向けた指導・助言を行いました。

イ 中央道沿線スポーツ大会負担金の会計事務について、当該負担金は体協の申請に基づき飯田市から体協に対し交付されているにもかかわらず、体協から当該スポーツ大会長宛に支出

された事業負担金の一部として当該負担金の全額が支出され、体協の会計とは別に会計処理がされているが、根拠となる規約等が定められていない。また、当該スポーツ大会の主催者は飯田市と体協となっており、大会長も主催者である飯田市体育協会長（飯田市長）が務めていることから、実態としても実行委員会等の別組織ではなく体協により直接運営がされていると考えられる。よって、当該スポーツ大会にかかる事業負担金を当該スポーツ大会長宛に支出し別会計とすることは適当でなく、体協の会計として取扱うように改善されたい。また、主管課にあつては、実態を調査し是正するよう指導・助言をされたい。

〔措置状況〕

中央道沿線スポーツ大会負担金の会計事務については、体育協会の本会計に組み入れて取り扱うよう改善指導を行い、既に、会計処理ソフトのシステム設定の変更と収支伝票の更正処理を完了しました。

ウ 体協の理事会及び評議員会の開催、議事、議決等について、一部に寄付行為の定めに沿っていない部分があることが会議録から読み取れるので、理事会の権限及び責務を再確認し、規定どおりに運用されたい。また、主管課にあつては適切な指導・助言をされたい。

〔措置状況〕

体育協会の理事会及び評議委員会の開催、議事、議決等については、寄付行為の定めに沿って適正に運用されるよう、体育協会に対して改善に向けた指導、助言を行いました。

エ 主管課における負担金交付にかかる事務について、交付決定前に交付申請と同一日付で負担金の請求がされていること、実績報告として体協の「理事会・評議委員会資料」と同じものが提出されているだけで、個別の事業の実態が十分に把握されているとは言い難いことなど、長年の慣行ということもあろうが、事務処理の形骸化が伺われるので、個別事業の内容や収支を十分検証し、負担金の使われ方を見極めるよう事務処理の改善をされたい。

(2) 検討要望事項

監査の結果の報告に関して次のとおり意見を添えるので参考にされたい。

ア 体協の基本財産の運用等について、経済情勢の変化により当初の目論見どおりの運用や活用が困難な状況にあると思われるので、体協の設立目的に沿って、どのような方針で運用や活用をしていくか検討されたい。また、主管課にあつては体協への市の支援のあり方も含めて検討するなかで、適切な指導・助言をされたい。

イ 普及啓発事業における機関紙発行について、理事会や評議委員会における協議内容の詳細や個別の体協事業の成果や収支状況などについて、より一層積極的に情報公開を進め、会員や賛助企業への活動報告や体協活動への理解と支援につながる情報発信に活用されるよう検討されたい。また、主管課にあつては適切な指導・助言をされたい。

ウ 体協の常務理事職に主管課である教育委員会生涯学習・スポーツ課長が就任しているが、負担金を執行する側としての常務理事と負担金交付を行う側としての主管課長の権限の違いを認識し、そのあり方について検討をされたい。

6 監査対象団体の概要等

(1) 設立目的等

アマチュアスポーツの健全なる振興と、市民の健康、体力向上及び豊かな体育文化の振興を図ることを目的とする。

昭和 24 年 4 月 1 日設立。平成 6 年 9 月 22 日財団法人化。

(2) 事業内容

- ア 各種体育大会、研修会、講習会の開催及び支援
- イ 各種スポーツ団体への活動助成
- ウ 競技力向上のための選手育成及び指導への助成
- エ 青少年を主体とするスポーツ団体への活動助成
- オ 優秀な成績をあげ、又はスポーツ振興に貢献した個人、団体の顕彰
- カ 競技指導者及び競技役員の育成、強化に対する助成
- キ スポーツの普及及び啓発

(3) 組織

役員は、理事 19 人。うち、会長 1 人、副会長 4 人、専務理事 1 人、常務理事 1 人。監事は 2 人である。会長に市長、常務理事に生涯学習・スポーツ課長が就任している。

会議は、理事会のほか、評議員 34 人からなる評議員会がある。

事務局は、事務局長、事務局次長、事務局員（平成 22 年 10 月から）の 3 人である。

(4) 飯田市負担金の状況

区分	市共催事業 負担金	中央道沿線ス ポーツ大会負担金	計	収益計	負担金 の割合
平成 22 年度予算	7,500,000	200,000	7,700,000	13,982,145	55.1%
平成 21 年度決算	7,500,000	200,000	7,700,000	11,757,350	65.5%
平成 20 年度決算	7,600,000	200,000	7,800,000	11,720,746	66.5%
平成 19 年度決算	8,000,000	200,000	8,200,000	11,763,328	69.7%

(5) 事業の概要

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
1 本会活動事業（体力・運動能力向上教室「めざせスポーツ万能！」）	4 回 244 人	2 回 463 人	1 回 184 人
2 各種大会、講習会、教室の開催及び支援			
(1) スポーツ大会の開催と運営	75 大会 16,089 人	68 大会 15,725 人	68 大会 16,217 人
(2) スポーツ教室、講習会の開催と運営			
ア 教室	358 回 69,306 人	314 回 75,649 人	417 回 90,820 人
イ 講習	75 回 4,945 人	85 回 4,892 人	87 回 5,201 人
(3) 飯田市及び各実行委員会が主催する各種大会の支援（県縦断駅伝）	1 回	1 回	1 回
(4) 各種大会の共催又は後援（名称使用許可）			
ア 共催	33 大会	42 大会	29 大会
イ 後援	16 大会	24 大会	23 大会
3 各種スポーツ団体への活動助成事業	26 団体	26 団体	26 団体
4 競技力向上のための選手育成及び指導への助成事業			
(1) 特別事業	4 団体	3 団体	5 団体

(2) 専門コーチ、指導者、優秀選手等招へい活動助成事業	5 団体	5 団体	5 団体
(3) 競技指導者及び競技役員の育成、強化に対する助成事業	8 団体	8 団体	8 団体
(4) 選手強化助成事業	3 団体	3 団体	3 団体
(5) 選手激励事業（国体出場選手壮行会）	1 回	3 回	1 回
5 スポーツ団体助成事業（スポーツ少年団）	1 団体	1 団体	1 団体
6 個人団体表彰	5 人	7 人	7 人
7 スポーツの普及及び啓発（機関紙発行）	2 回	3 回	3 回

（備考）

- ・ 1 の本会活動事業の平成 19 年度はコーディネーショントレーニング「学ぶ会」を実施。
- ・ 4 (5) の選手激励事業の平成 20 年度は、国体出場選手壮行会のほか、北京オリンピック出場選手壮行会、県縦断駅伝優勝祝勝会を実施

(6) 収支の状況

（単位：円）

科目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
(1) 基本財産運用収益	284, 723	526, 467	238, 680
(2) 分担金収益	520, 000	520, 000	520, 000
(3) 補助金等収益	270, 000	270, 000	70, 000
(4) 負担金収益	8, 200, 000	7, 800, 000	7, 792, 000
(5) 委託料収益	300, 000	300, 000	300, 000
(6) 雑収益	443, 605	514, 279	871, 670
(7) 寄付金収益	1, 745, 000	1, 790, 000	1, 965, 000
収益計 (A)	11, 763, 328	11, 720, 746	11, 757, 350
(1) 活動事業費	424, 707	677, 587	746, 281
(2) 各種大会研修会講習会事業費支出	1, 050, 000	950, 000	950, 000
(3) 各種スポーツ団助成事業費支出	630, 530	1, 150, 000	800, 000
(4) 競技力向上選手育成・指導助成事業費支出	1, 500, 000	1, 000, 000	682, 607
(5) 青少年スポーツ団体助成事業費支出	800, 000	800, 000	700, 000
(6) 顕彰事業費支出	30, 000	30, 000	30, 000
(7) 指導者等育成強化助成事業費支出	140, 000	140, 000	130, 000
(8) 普及啓発事業費支出	271, 030	490, 085	447, 085
(9) その他関連事業費支出	120, 000	120, 000	120, 000
(10) 人件費支出	5, 090, 957	5, 571, 881	5, 192, 313
(11) 事務局費支出	1, 082, 828	906, 668	1, 095, 635
(12) 負担金支出	50, 000	50, 000	50, 000
(13) 委託料支出	300, 000	300, 000	300, 000
(14) 減価償却費	33, 075	59, 325	46, 200
(15) 預り金	17, 091	0	0
費用計 (B)	11, 540, 218	12, 245, 546	11, 290, 121
当期増減額 (A)-(B)	223, 110	△524, 800	467, 229
正味財産期首残高	75, 441, 607	75, 664, 717	75, 139, 917
正味財産期末残高	75, 664, 717	75, 139, 917	75, 607, 146

(7) 期末正味財産の状況

（単位：円）

科目	平成 20 年 3 月 31 日	平成 21 年 3 月 31 日	平成 22 年 3 月 31 日
流動資産	4, 405, 936	2, 847, 967	2, 378, 896
固定資産	71, 258, 781	72, 291, 950	73, 228, 250
基本財産	69, 711, 006	70, 677, 500	71, 660, 000

特定資産（運営預金・スポーツ活動支援積立金）	1,500,000	1,500,000	1,500,000
その他固定資産（什器備品）	47,775	114,450	68,250
合計（正味財産期末残高）	75,664,717	75,139,917	75,607,146

(8) 基本財産の状況

正味財産のうち、基本財産の状況は次のとおりである。

(単位：円)

科目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
基本財産期首残高	68,838,506	69,711,006	70,677,500
基本財産増減額（基本財産積立額）	872,500	966,494	982,500
基本財産期末残高	69,711,006	70,677,500	71,660,000